

第8次中期経営計画

2023－2025

令和6年度の取り組み状況について



みやぎ仙南農業協同組合

第8次中期経営計画の位置づけ

—基本理念を踏まえたビジョン 2025—

【ビジョン 2025】

J Aみやぎ仙南は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を通じて基本理念の実現に向け挑戦し続けます。

ビジョン 2025 について

J Aみやぎ仙南には、【「食」と「農」を未来につなぎ、豊かなくらしと心を育み、夢と笑顔の溢れる地域づくりに貢献します。】という基本理念があり、この理念を実現していくために組織の運営を行っています。この基本理念を達成するための展望として、【ビジョン 2025】を掲げ、組合員・地域に必要とされる組織となるべく、事業に取り組んでまいります。

—計画策定趣旨—

第8次中期経営計画の方向性

J Aみやぎ仙南としての基本理念を果たすため、3年後の目指すべき姿をビジョン 2025 として設定しています。第8次中期経営計画はビジョン 2025 を達成するための経営戦略として位置付けており、社会経済、農業・農政、J A経営をめぐる情勢等を踏まえ策定しています。

—計画策定にあたり—

当組合の従来の中期経営計画では、基本方針、基本目標、重点実施項目、具体的な実施項目という構成で計画を策定していました。第8次中期経営計画では、**4つのプランと実践項目**という構成で計画の策定を行っています。また、各支店によるくらしの活動を行うことで、より地域に根差したJ Aとしての役割を発揮していきます。

計画の策定にあたっては第七次中期経営計画と同様、「J Aグループ宮城SDGs取組宣言」に基づき、J Aの事業や活動をSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標に結び付けて整理し、持続可能な社会の実現に向け積極的に貢献していきます。

—4つのプランと実践項目—

当J Aの経営計画を農業振興プラン・地域活性化プラン・経営強化プラン・組織強化プランの4つに分類し、より実践的な内容として取り組んでまいります。



SDGsとは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称であり、2015年の国連サミットで採択されたものであり、「誰一人取り残さない」という基本理念のもと2030年までに持続可能な社会の達成に向けて取り組むものです。

令和6年度の取り組み状況について

I. 農業振興プラン

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」に向け、農業と食の大切さを追求し、農業者と共に地域の農業振興に貢献するためのプラン。



取り組み結果

①地区営農ビジョンの策定と実践による地域農業の振興

地区営農ビジョンは、管内の市・町の農業振興ビジョンを考察し実効性のある「地域営農ビジョン」として作成しました。一例としてJAの重点推進品目である「ブロッコリー」について、丸森地区では大河原農業改良普及センターと協力し、収量増加・品質改善を目的に適期の防除方法や適切な栽培・管理方法について生産者と共有し技術向上に努めました。その結果、収量は前年対比132%、販売額は141%となりました。



【丸森町内のブロッコリー畑】



【圃場視察の様子】

②地域農業の多様な担い手の確保・育成・支援

農業経営管理支援事業では、年間記帳代行について、担い手を中心に62経営体へ経営管理のサポートを行い所得向上の支援に努めました。

担い手経営体への個別訪問では、JA事業の案内として1,733件、農産物作付けに関する営農相談や農業融資、経営診断など760件訪問させていただきました。

法人化事業承継にかかる個別相談会を4件実施のほか、税務申告等の理解を深めるために、令和6年11月27日にJAみやぎ仙南農業法人会研修会を開催し、JA管内の農業法人22団体(40名)にご参加いただきました。

個別ニーズに応じた資金相談について、物価高騰や子牛下落に関する資金相談の強化に取り組み、120件635百万円お力添えすることができました。



【JAみやぎ仙南農業法人研修会】

令和6年度の取り組み状況について

取り組み結果

③マーケットインに基づく農畜産物の生産振興

実需と結びつきがある買取米については、戦略的な集荷対策として、販売動向等を見極めながら柔軟な対応で取り組みました（買取米契約数量4,668袋）。JA管内の環境に適した栽培や生産条件を加味した、こだわり米1,186haとふるさと米743haの生産に取り組みました。飼料用米については、水田を主食用米以外に活用する目的で戦略的作物として位置付け、省力・多収栽培技術など生産コストの低減に繋がりました（493ha）。

園芸作物の生産面積拡大に向けた生産販売マッチングに取り組み、そら豆7a、つるむらさき10a、ブロッコリー140aなど、主要11品目を中心に面積を拡大することができました。また、農業法人がパイプハウスリース事業により導入した施設を活用し、新たにつるむらさき栽培を開始することができました。

JA管内の仙台牛ブランド確立では、肉質向上に向けた共進会や勉強会などを通じて、消費者ニーズにあった良質牛生産を展開してまいりました。この取り組みにより、昨年を上回る仙台牛格付率となり、生産者の意欲向上にも繋がりました。また、次の全国和牛能力共進会を見据え肉用牛総合対策事業による保留活動の展開や、新規の優良繁殖雌牛更新事業を活用し生産基盤の拡充に努めました。



【出荷目揃い会（蔵王地区）】



④トータルコスト低減による農業所得の確保

昨年に続き農薬価格の上昇等による影響から取扱量が停滞しましたが、大型規格農薬を掲載した春資材予約注文書の取りまとめとともに、E-SHOP（Web）の予約注文キャンペーンを開催し、供給換算面積は2,590haとなりました。

農機事業では、各種農機具の故障リスクを減らすため、田植機70台、コンバイン65台の点検整備を実施しました。

令和6年産の主食用米は取引価格の高騰により、フレコン出荷数量は8,554tとなりました。

課題解決に向けた実践に引き続き取り組んでまいります。

JAみやぎ仙南 E-SHOP

Check!

パソコンやスマートフォンから
資材注文ができます

⑤めぐみ野の取り組み拡充による産消提携活動の推進

みやぎ生協と取り組んだめぐみ野事業については、今年度も猛暑が続く環境の中、生産者の思いが詰まった「めぐみ野」商品の生産に取り組みました。また、店舗販売促進活動やメンバー・生協職員へ向けた学習会に参加するなど生産者と消費者の食に対する思いを結ぶ「産消直結」の取り組みに邁進しました。この結果、めぐみ野商品取扱総額は1,455百万円（園芸・米穀・鶏卵・養豚・納豆・梅干・加工）となりました。



令和6年度の取り組み状況について

Ⅱ. 地域活性化プラン

「地域の活性化」に向け組合員と地域の皆様の多様なニーズに応え、当JAらしいサービスを展開していくためのプラン。

地域の課題解決や持続可能な社会の実現に貢献します。



取り組み結果

①組合員と地域のニーズに応える総合事業の展開

信用事業では、ライフプランサポートの実践と継続的なアフターフォローに取り組みました。さらに、お客様の多様なニーズに合わせて、セミナーやイベント等を通じ、金融商品のご提案と情報提供に努めました。

共済事業では、組合員・利用者に寄り添った「安心」と「満足」の提供に向け、積極的な3Q活動に取り組みました。また、JA共済学童軟式野球大会等の各種イベントや、はじまる活動等による次世代者層との接点づくりとアプローチに努めました。このほか、TAC課と連携し、法人研修会を通じて、「農業リスク」に備えるための共済商品をご案内いたしました。



【スマホ教室（白石支店）】



【JA共済学童軟式野球大会】



介護事業では、健康イベントを開催したほか、人形供養祭や終活セミナー、女性大学等でも体験型介護教室を開催し、介護事業のPRとともに地域高齢者の介護予防運動に取り組みました。さらに、地域のケアマネジャー及び包括支援センターの方々に福祉用具展示会に参加していただき、体験会等を通じて連携を深め、新しく87名の方にご利用いただきました。

葬祭事業では、葬儀プランに対するオプションや見直しをご案内させていただき、多くの方に充実した葬儀を執り行うことができました。新サービスについては、幅広いニーズに対応できるよう、ペット葬儀用品の取扱いを開始したほか、相続相談を含めた遺品整理など、次年度よりサービスを開始します。

自動車事業では、車両販売時にメンテナンスパックのお声がけをさせていただき、車両購入者の方にご契約いただきました。引き続き広くお伝えするとともに、お客様へのフォローを強化し、サービス内容をブラッシュアップさせ、さらに付加価値を高めます。



【体験型介護教室】

令和6年度の取り組み状況について

取り組み結果

②地域の特性を活かした地域活性化活動の展開

くらし相談課による農業体験・女性大学・JAこども大学等については、「地域の農業に対する理解」「女性の仲間づくり」「防災の意識向上、エコ活動の知識向上」などを目的としたイベントとして実施させていただき、多くの方にご参加いただきました。また、各地区事業本部による支店協同活動として、地域清掃活動や親子イベント、体験教室など、地域の特性を活かした活動を行うことができました。



【農業体験の様子】



【女性大学
(米粉ピザ作り)】



【ポーセラーツ教室
(蔵王地区)】



【親子イベント(村田地区)】



Ⅲ. 経営強化プラン

当JAらしいサービスを提供するために、総合事業体として経営を維持するためのプラン。収支改善やコンプライアンス経営の実践等により経営の強化と安定化を図ります。



取り組み結果

①将来見通しを踏まえた経営計画の策定・見直し

第8次中期経営計画策定時の状況や単年度毎の見直しを行い、令和6年度版経営シミュレーションへの反映を行うとともに実績の進捗管理を実施しました。また、次年度計画策定に向けて、令和7年版経営シミュレーションの作成に取り組みました。自己資本比率をはじめとする指定基準(JAバンク基本方針等)についても、安全な水準となっており、当JAらしいサービスを継続するための経営基盤確保に取り組みました。



②不祥事未然防止対策、内部統制の強化による経営の健全性の確保

JAグループとして全国的に求められている不祥事防止対策や当JAの事務ミスの傾向に合ったコンプライアンス・プログラムを策定・実践しました。

年間計画に基づく内部監査の実施や各事業部門のリスク管理担当を中心とした指導・点検により、経営の健全性確保に取り組みました。

令和6年度の取り組み状況について

取り組み結果

③激しい環境変化へ適応できる経営体制整備

SNSを活用した広報では、JAの事業活動や組織の魅力発信に向けて週次の更新に取り組みました。また、地域広報活動の強化に向けて地域コミュニティ誌を発刊し、幅広く情報発信を行いました。支店窓口では、デジタルサイネージ（電子看板）を活用し、組合員・利用者へ金利情報・キャンペーン情報等をご案内しました。組合員・利用者の利便性に向けて、来店不要の手軽で便利な非対面サービス（JAバンクアプリプラス、JAバンクアプリ、JA共済Webマイページ）のPRを行いました。

不稼働資産の活用に向けて、計画に基づき賃貸借契約の整理や建物売買を進め、年間180万円の費用削減に繋がりました。

緊急時の事業継続に向けて、安否確認の補助ツールシステムを導入し、既存マニュアルと合わせ各職員へ周知を行いました。



IV. 組織強化プラン

組合員の加入促進や意識醸成、関係性の強化に取り組むとともに、組合員の声を運営に反映させていくためのプラン。また、地域や当JAの魅力を発信することや業務改善を行うことで当JAの価値を高め、組織力を向上させていきます。



取り組み結果

①JAへの理解促進とメンバーシップの強化

准組合員の意思反映と事業参画に向けた取り組みとしてアンケートにご協力いただきました。さらに今年度からは、事業評価調査（アセスメント）を実施し、当JAの事業や運営体制に関するご意見等をいただくことができました。同内容については、広報誌れいんぼやホームページに掲載しております。正組合員への個別訪問は9,376件となりました。このほか、中期経営計画策定にご協力いただいた皆様と意見交換をさせていただきました。



【舟山組合長と職員による組合員訪問の様子】

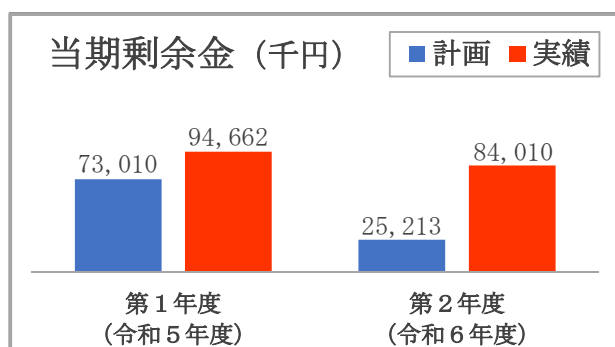
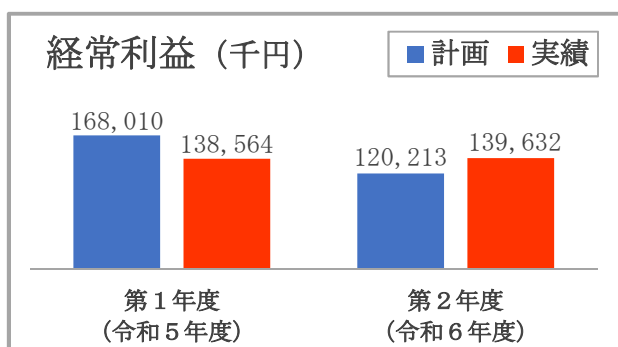
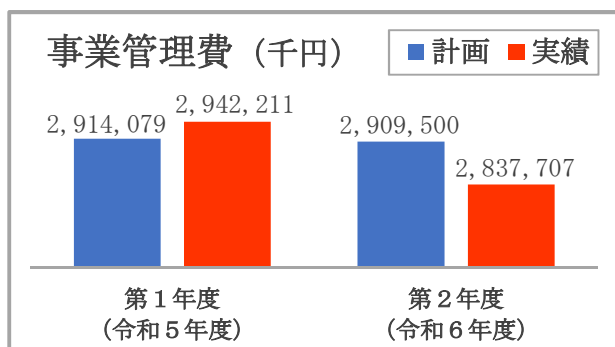
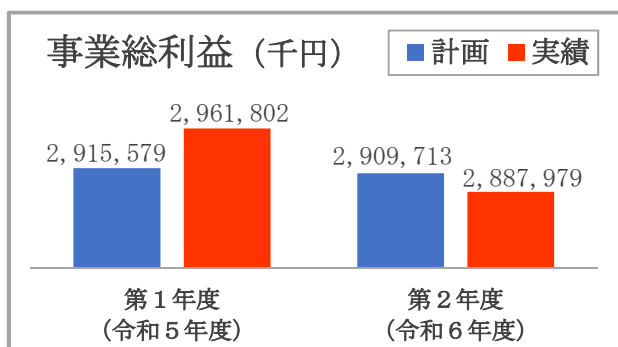
②協同組合活動・事業活動を担う人材育成と確保

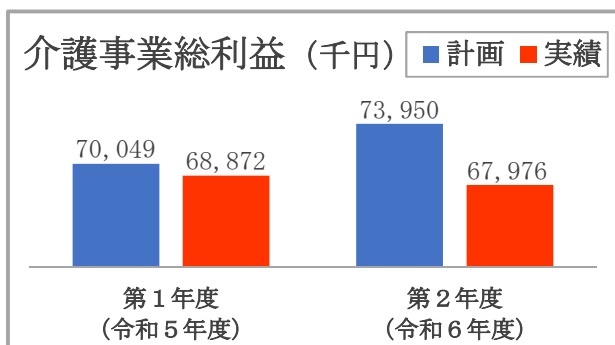
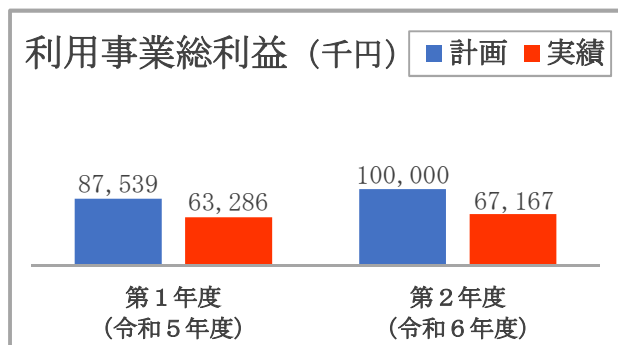
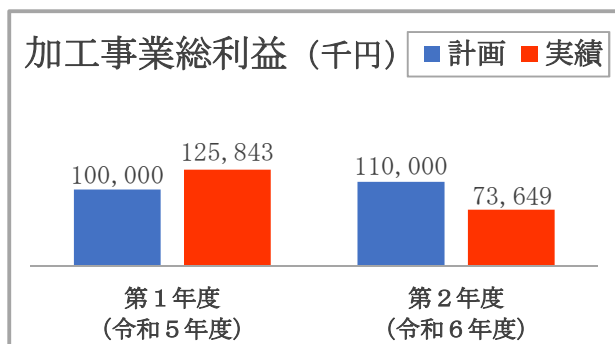
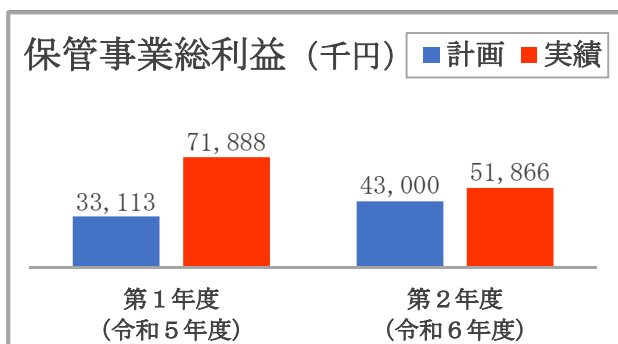
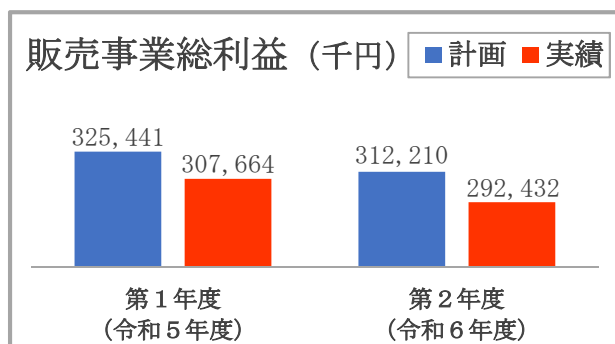
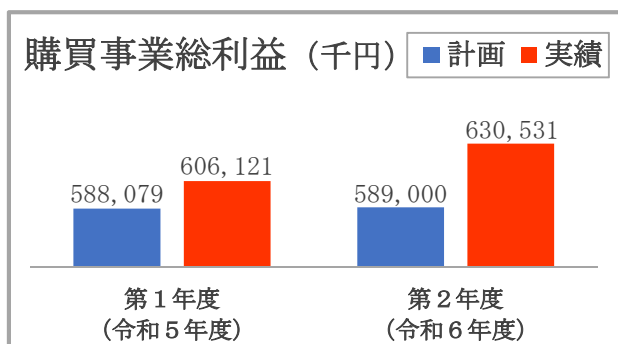
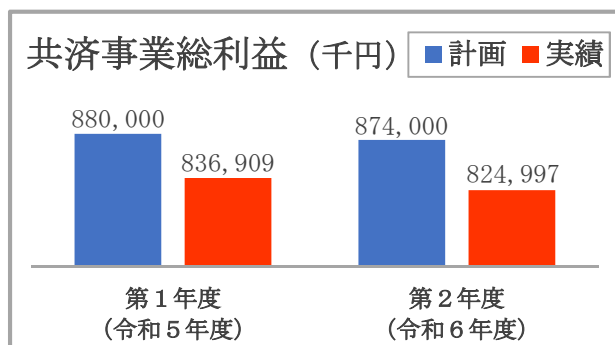
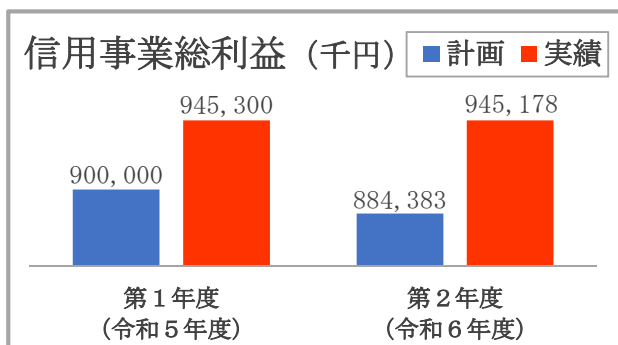
各部門の人材育成により資格取得、専門性の強化に取り組みました。また、従来の基本方針を見直し、目指すべき職員像を示した「人材育成ひとづくり基本方針」を策定しました。

第8次中期経営計画 実績推移 <表・グラフ>

【単位：千円】

	第1年度（令和5年度）		第2年度（令和6年度）	
	計画	実績	計画	実績
信用事業総利益	900,000	945,300	884,383	945,178
共済事業総利益	880,000	836,909	874,000	824,997
購買事業総利益	588,079	606,121	589,000	630,531
販売事業総利益	325,441	307,664	312,210	292,432
保管事業総利益	33,113	71,888	43,000	51,866
加工事業総利益	100,000	125,843	110,000	73,649
利用事業総利益	87,539	63,286	100,000	67,167
介護事業総利益	70,049	68,872	73,950	67,976
その他事業総利益	—	34	—	6
指導事業収支差額	△68,642	△64,118	△76,830	△65,828
事業総利益	2,915,579	2,961,802	2,909,713	2,887,979
事業管理費	2,914,079	2,942,211	2,909,500	2,837,707
事業利益	1,500	19,590	213	50,271
経常利益	168,010	138,564	120,213	139,632
特別損益	△50,000	△57,953	△50,000	△23,045
税引前当期利益	118,010	80,612	70,213	116,588
当期剰余金	73,010	94,662	25,213	84,010





中期経営計画の策定時には想定していなかった外部環境の変化もありましたが、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を通じた基本理念の実現に向け“挑戦”し続けました。今後も組合員・地域に必要とされる組織となるべく、事業に取り組んでまいります。